

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第83期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	富士興産株式会社
【英訳名】	FUJI KOSAN COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金丸 勇一
【本店の所在の場所】	東京都台東区柳橋二丁目19番6号
【電話番号】	03（3861）4601（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 松崎 博文
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区柳橋二丁目19番6号
【電話番号】	03（3861）4601（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 松崎 博文
【縦覧に供する場所】	大阪支店 （大阪市中央区高麗橋四丁目2番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第79期 平成21年3月	第80期 平成22年3月	第81期 平成23年3月	第82期 平成24年3月	第83期 平成25年3月
売上高 (百万円)	99,500	75,137	80,148	88,402	95,596
経常利益 (百万円)	1,314	979	934	1,002	951
当期純利益 (百万円)	846	1,015	761	1,281	1,183
包括利益 (百万円)	-	-	766	1,321	1,266
純資産額 (百万円)	3,440	4,477	5,243	6,564	7,831
総資産額 (百万円)	16,104	18,584	18,187	22,089	21,631
1株当たり純資産額 (円)	39.36	51.23	60.00	751.19	896.09
1株当たり当期純利益 (円)	9.69	11.62	8.72	146.66	135.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.4	24.1	28.8	29.7	36.2
自己資本利益率 (%)	28.1	25.7	15.7	21.7	16.4
株価収益率 (倍)	7.53	6.20	10.67	5.04	4.25
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,940	286	624	1,586	878
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	608	136	66	1,086	575
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	317	206	735	463	1,242
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	3,793	3,732	3,545	3,582	3,793
従業員数 (人)	169	167	166	170	173
(外、平均臨時雇用者数)	(16)	(15)	(13)	(18)	(15)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成24年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第79期 平成21年3月	第80期 平成22年3月	第81期 平成23年3月	第82期 平成24年3月	第83期 平成25年3月
売上高 (百万円)	97,532	73,168	78,298	86,505	93,549
経常利益 (百万円)	1,214	784	791	829	852
当期純利益 (百万円)	839	881	673	1,153	1,106
資本金 (百万円)	5,527	5,527	5,527	5,527	5,527
発行済株式総数 (千株)	87,439	87,439	87,439	87,439	8,743
純資産額 (百万円)	2,887	3,789	4,466	5,659	6,849
総資産額 (百万円)	14,747	17,152	16,806	20,537	19,956
1株当たり純資産額 (円)	33.03	43.36	51.11	647.59	783.74
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	20 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	9.60	10.08	7.70	131.94	126.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.6	22.1	26.6	27.6	34.3
自己資本利益率 (%)	34.0	26.4	16.3	22.8	17.7
株価収益率 (倍)	7.60	7.14	12.08	5.61	4.55
配当性向 (%)	-	-	-	-	15.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	105 (12)	103 (12)	112 (12)	112 (14)	109 (12)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第83期の1株当たり配当額には、復配記念配当4円を含んでおります。

4. 平成24年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しておりますが、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2【沿革】

昭和24年9月	燃料の確保、供給を主たる目的として資本金50万円で創立。
昭和31年10月	和歌山県海南市に海南製油所として操業開始。
昭和40年10月	兵庫県神戸市に兵庫富士興産販売(株)（平成18年7月に当社と合併 合併前・エフケー石油販売(株)）を設立。
昭和41年10月	東京都千代田区に富士興産アスファルト(株)を設立。
昭和45年5月	当社株式を東京証券取引所（現・(株)東京証券取引所）の市場2部に上場。
昭和46年4月	当社株式を大阪証券取引所（現・(株)大阪証券取引所）の市場2部に上場。
昭和46年8月	当社株式が東京証券取引所、大阪証券取引所の市場1部に指定される。
昭和47年10月	海南製油所拡張工事完了。
昭和48年11月	福島県いわき市に小名浜事業所を新設し、タンク賃貸事業を開始。
昭和53年10月	東京都千代田区に富士興産タンカー(株)（平成22年7月に当社と合併 合併前・エフケールブネット(株)）を設立。
昭和57年7月	和歌山県海南市に富士タンク設備(株)（現・富士エンジニアリング(株)）を設立。
昭和59年6月	小名浜事業所のタンク事業部門を小名浜石油(株)に営業譲渡。
昭和60年7月	海南製油所の石油精製部門を海南石油精製(株)（現・和歌山石油精製(株)）に営業譲渡。
昭和60年7月	石油精製業から石油販売業となる。
平成4年1月	当社は三菱石油(株)（現・JX日鉱日石エネルギー(株)）の資本参加を受け、物流、販売等の業務提携を行う。
平成4年4月	和歌山石油精製(株)に出資を行い関連会社とし、委託製造を開始。
平成5年3月	株式取得により北海道札幌市の富士油業(株)（平成18年7月に当社と合併）、その子会社である北海道札幌市の富士レンタル(株)（現・連結子会社）を子会社化。
平成12年10月	富士興産アスファルト(株)を吸収合併。
平成13年4月	和歌山石油精製(株)は、原油処理及び燃料油、アスファルト生産を停止して潤滑油製造に特化し、当社との間の業務提携内容を委託製造から潤滑油製品売買に切り替える。
平成14年1月	エフケールブネット(株)は、リテールを中心とした潤滑油販売を開始。
平成15年12月	富士油業(株)が(株)産業再生機構から支援決定を受ける。
平成16年3月	当社の潤滑油事業を新日本石油(株)（現・JX日鉱日石エネルギー(株)）に営業譲渡。
平成16年3月	和歌山石油精製(株)との潤滑油製品売買の業務提携を解消。
平成16年5月	和歌山石油精製(株)の第三者割当増資を当社が引き受けなかったことにより、関連会社ではなくなる。
平成17年3月	富士エンジニアリング(株)の株式を全て売却。
平成17年10月	富士油業(株)の株式を(株)産業再生機構から買い取る。
平成18年4月	富士油業(株)の家庭用燃料油小売事業を分割して、富士ホームエナジー(株)を新設。
平成18年7月	当社が富士油業(株)及びエフケー石油販売(株)を吸収合併。
平成20年12月	当社株式が当社の申請に基づき(株)大阪証券取引所より上場廃止となる。
平成22年7月	当社がエフケールブネット(株)を吸収合併。

3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社2社及び関連会社3社で構成され、石油製品等の仕入及び販売の石油事業を主として営み、ホームエネルギー事業（LPG・灯油等の家庭用燃料油小売事業）、建設機械等のレンタル事業も展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

(1) 石油事業

商品の仕入 ・ 燃料油、アスファルト、潤滑油は、主要株主JXホールディングス株式会社の子会社であるJX日鉱日石エネルギー株式会社より仕入を行っております。

商品の販売 ・ 当社と特約店契約を締結した関連会社東海フックール販売株式会社他2社は燃料油、アスファルト等の販売を行っております。

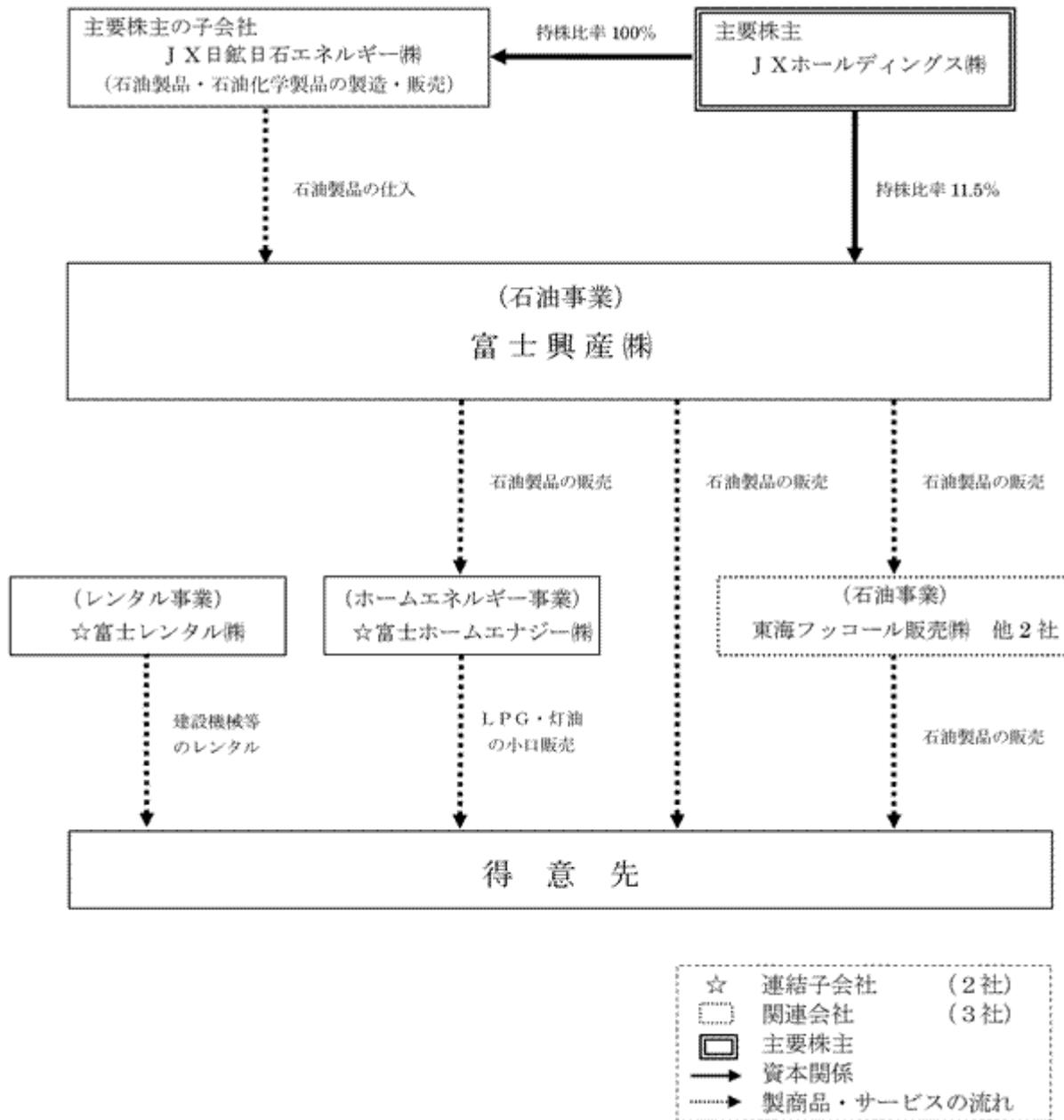
(2) ホームエネルギー事業

家庭用燃料油小口販売 ・ 子会社富士ホームエナジー株式会社は、北海道を拠点として家庭用燃料油の小口販売を行っております。

(3) レンタル事業

建設機械等レンタル ・ 子会社富士レンタル株式会社は、北海道を拠点として建設機械等のレンタル業を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 又は被所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社) 富士ホームエナジー(株)	札幌市 西区	30	ホームエネ ルギー事業	100.0	当社が供給する石油製品を販売 役員の兼任2名
富士レンタル(株)	札幌市 東区	50	レンタル事業	100.0	当社より資金の貸付あり 役員の兼任2名

(注)「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
石油事業	109 (12)
ホームエネルギー事業	30 (1)
レンタル事業	34 (2)
合計	173 (15)

(注)従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
109 (12)	45.7	19.3	6,215,135

(注)1.従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3.当社の従業員は、全て石油事業に属しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本化学エネルギー産業労働組合連合会富士興産労働組合と称し、平成25年3月31日現在における組合員数は65人(出向者4人を含む)で、上部団体の日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

また、連結子会社については労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期における我が国経済につきましては、円高や日中関係悪化などによる輸出の低迷に加えて、国内需要の回復も鈍く、一年を通して足踏みの状態が続きました。しかしながら、期末にかけては、新たにスタートした第2次安倍政権の経済政策を好感して、円安・株高が予想を上回る速さで進行し、次期以降の景気回復への期待が高まりました。

このような経営環境の下で、当社グループは、当期より、3カ年の中期経営計画『「FK14ベストプラクティス」～さらなるCSRの実現を目指して～』をスタートし、販売・管理両面において、より効率的・効果的な事業運営を図り、事業ごとに設定した目標の達成に全社を挙げて傾注してまいりました。特にコア事業である石油事業におきましては、期末にかけての円安の動きから増加した仕入コストの製品販売価格への転嫁に苦戦したものの、販売数量は前期を上回ることができました。また、当期から、環境に配慮した事業として、ディーゼル車の排出する窒素酸化物を無害化する還元添加剤「アドブルー」の販売に着手したほか、2013年度の事業開始を目指して、太陽光発電事業への参入を決めるなど、新規の事業にも力を入れてまいりました。

当期の連結業績につきましては、売上高は、石油事業の販売数量増と製品販売価格上昇の影響により、前期比71億円増加の955億円（前期比108.1%）となりました。損益面では、売上総利益は、仕入コストの上昇から、前期並みの4,296百万円となり、営業利益は、石油事業及びホームエネルギー事業の販売関連費用が増加したことから、856百万円（前期比93.3%）に、経常利益は、951百万円（前期比94.9%）となりました。税金等調整前当期純利益は、前期に特別損益として受取保険金など317百万円の利益を計上していることから、前期比73.5%の969百万円となりましたが、当期純利益は、当期において、法人税等調整額を310百万円計上したことから、1,183百万円（前期比92.3%）となりました。

なお、当期の経常利益は、中期経営計画の数値目標を上回っております。

また、当期は、昨年6月に開催した定時株主総会の決議に基づき、資本剰余金を利益剰余金に振り替えることで未処理損失の解消を果たすなど、財務環境整備にも取り組み、この結果、永年の懸案であった復配を決定することができました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

石油事業

原油価格につきましては、中東・北アフリカ諸国の政情不安に加え、イランの核開発問題による緊張の高まりなどにより、前期に引続き高値で推移しました。更に、期末にかけて急速に進行した円安の影響により、円換算での価格は上昇し、年平均での円換算価格は前期を大きく上回りました。

国内の石油製品需要につきましては、高値による需要家の節約志向の高まりや、復興需要本格化の遅れなどから、トラック等の燃料である軽油と電力用C重油を除き、燃料油・潤滑油・アスファルトと全ての油種で前期を下回りました。製品販売価格につきましては、コストの大半を占める原油価格が高水準で推移したため、前期に比べ大幅に上昇しました。

このような環境の下で、当社グループは、震災からの復興需要に対応した東北地域における販売体制の強化を図るとともに、新規・既存を問わず、潜在需要の掘り起こしに全社を挙げて取り組み、この結果、販売数量は全国需要が低迷するなかで、前期を上回る実績を挙げることができました。しかしながら、その反面、円安の影響により上昇した仕入コストの製品販売価格への転嫁には苦戦いたしました。

この結果、当期の売上高は、販売数量の増加と製品販売価格の上昇により、前期比70億円増加の930億円（前期比108.1%）となりましたが、営業利益は、前期比51百万円減少の686百万円（前期比93.0%）となりました。

ホームエネルギー事業

北海道道央地域に営業基盤を有するホームエネルギー事業（LPG・灯油など家庭用燃料小売事業）におきましては、冬場の気温低下による需要増はあったものの、オール電化の進行や需要家の節約志向の高まりなどの影響により、一戸あたりの単位消費量は減少傾向となりました。

このような環境の下で、当社グループは、積極的な営業活動と新規投資により供給戸数の増加を図り、販売数量の維持・拡大に取り組みました。また、顧客の安全確保と信頼維持のため、住設機器類の期限管理の徹底や自主点検も積極的に進めてまいりました。

この結果、当期の売上高は、前期並みの1,514百万円となりましたが、営業利益は、新規顧客獲得のための販売関係費用が大幅に増加したため、前期比24百万円減少の102百万円（前期比80.8%）となりました。

レンタル事業

北海道道央地域に営業基盤を有する建設機械レンタル事業におきましては、低迷が続いた公共投資や民間投資に回復の兆しが見え始め、被災地の復興工事増加による影響も加わり、建設機械の需給環境は、期初より堅調に推移しました。

このような環境の下で、当社グループは、新規顧客の獲得と既存顧客への取り組みを進めるとともに、需要の多い機械への投資を強化し、保有機械の有効活用を更に徹底したことから、車輛を中心として、前期を大きく上回る売上高を挙げることができました。

この結果、当期の売上高は、前期比183百万円増加の1,038百万円（前期比121.4%）となり、営業利益も前期比12百万円増加の68百万円（前期比122.4%）となりました。

なお、第2〔事業の状況〕に記載した金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当期のキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動による資金の増加が、財務活動による資金の減少を上回りました。これにより当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ211百万円増加して3,793百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、878百万円（前期は1,586百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益969百万円、売上債権の減少額501百万円などの資金増加要因と減価償却費286百万円などの非資金項目の合計額が、仕入債務の減少額387百万円、たな卸資産の増加額130百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は、575百万円（前期は1,086百万円の使用）となりました。これは主に定期預金払戻による収入1,000百万円などの資金増加要因が、有形固定資産の取得による支出460百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、1,242百万円（前期は463百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の純減額623百万円、長期借入金の返済による支出500百万円などの資金減少要因によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、石油製品の販売事業、ホームエネルギー事業（LPG・灯油等の家庭用燃料油小売事業）及びレンタル事業を営んでおり、生産及び受注については、該当事項はありません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）
石油事業	93,042	108.1
ホームエネルギー事業	1,514	100.6
レンタル事業	1,038	121.4
合計	95,596	108.1

（注）1．セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2．主要な販売先については、総販売実績に対する販売割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

今後の我が国経済につきましては、円安の動きから輸出回復の兆しが見え始め、設備投資など国内需要拡大への波及も見込まれることから、本格的な景気上昇への期待が高まっております。

石油業界におきましては、円安の影響により増加するコストの製品販売価格への早期転嫁は、収益確保のため必要不可欠の課題となりますが、その反面、製品販売価格の高止まりが需要の減少に拍車をかけることが懸念されます。また、このような環境の中で、平成25年度に期限の到来するエネルギー供給構造高度化法や消防法改正によるガソリンスタンド等の貯油設備管理の厳格化などへの石油元売・販売会社の対応は、今後の国内市場に大きな影響を及ぼすものと考えられます。

このような厳しい経営環境の下ではありますが、当社グループは、中期経営計画2年目にあたり、グループを取り巻く事業環境を改めて確認したうえで、更にお客様のニーズを追求しながら、販売規模の拡大と販路の安定化を目指し、スピード感をもって計画の数値目標達成に傾注してまいります。また、太陽光発電事業など新規事業にも積極的に取り組んでまいります。

当社グループは、環境に左右されない強固な経営基盤の構築と、更なる企業価値の向上のため、引続き計画の基本方針と事業別施策に則り、3年間を通して数値目標達成を目指します。そして、今後とも会社の業績に応じた配当を行うことを基本としつつ、中期的な収益見通し及び将来の内部留保の充実等を勘案しながら、安定した配当の継続に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項として以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項には、当連結会計年度末（平成25年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

また、ここに記載するリスクは将来発生しうる全てのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

(1) 天候リスク

当社グループの販売商品のうち灯油・A重油は、暖冬となった場合に販売数量が減少する可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 公共投資リスク

当社グループの販売商品のうちアスファルトは、主として道路舗装用であるため、道路工事に対する公共投資が減少すると販売数量が減少する可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループのレンタル事業は、主として道路工事事業用機械のレンタルを行っているため、同様に、道路工事に対する公共投資が減少するとレンタル量が減少する可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 得意先信用リスク

売上債権は回収する前に得意先が信用不安に陥り、貸倒れもしくは貸倒引当金計上の必要が生じる可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 石油製品市況リスク

当社グループは、主として石油製品を仕入れています。原油価格高騰等により仕入価格が高騰した際、販売価格に十分転嫁できない可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 仕入先依存度リスク

当社グループの石油製品の主要仕入先はJ X日鉱日石エネルギー株式会社であり、当連結会計年度の総仕入高に占める同社からの仕入高の割合は約8割であります。現行は同社との取引基本契約に基づき安定供給を受けているものの、取引関係が継続困難となった場合には受注に対する仕入ができなくなる可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資産保有リスク

当社グループは、有価証券、不動産等の資産を保有していますが、時価の変動等により減損処理が必要となる可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 金利変動リスク

当社グループは、有利子負債があり、金利が上昇した場合に利息の支払いが増加する可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 内部統制及びヒューマンエラーリスク

当社グループは、規模に応じた管理体制の下で内部統制の強化を図っているものの、法令違反、ヒューマンエラー、従業員不正等のリスクが考えられ、これらにより直接的、間接的な損失を被る可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 情報漏洩リスク

当社グループは、事業活動を通じて多くの顧客情報を取り扱っており情報管理には細心の注意を払っていますが、顧客情報漏洩のリスクが考えられ、これらにより直接的、間接的な損失を被る可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) システムリスク

当社グループのコンピュータシステムについては、データのバックアップ確保等の安全対策を講じ万全を期していますが、不測のトラブル発生により受発注等を中心としたシステム機器や通信回線の故障等、システムが停止するといった障害が生じる可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 環境規制リスク

当社グループは、様々な環境規制の適用を受けており、法規制を遵守し、将来の環境対策に関して合理的な見積額に基づき引当計上をしていますが、規制強化等により環境対策に必要な費用が増加する可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 訴訟リスク

当社グループは、事業活動を行う過程において法令遵守に努めていますが、訴訟を提起される可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 自然災害等リスク

当社グループは、火災・地震・台風・津波等の自然災害により所有資産及び営業活動に被害を受ける可能性があり、これらにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社が締結している継続的な売買契約

相手先の名称	契約内容	契約期間
J X 日鉱日石エネルギー(株)	石油製品等の継続的な売買契約	平成13年4月1日より 平成14年3月31日まで (以降1年ごと自動延長)

6 【研究開発活動】

当社グループは、研究開発活動を行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成25年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、第5【経理の状況】1【連結財務諸表等】(1)【連結財務諸表】[注記事項]連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載しているとおりであります。

当社グループは、見積りが必要となる事項については、合理的と考えられる基準に基づき、見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債及び収益・費用に反映させ連結財務諸表を作成していますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

経営成績の分析については、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績に記載しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、第2【事業の状況】4【事業等のリスク】に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、今後のグループを取り巻く事業環境について、以下のとおり確認いたしました。

[事業環境認識]

- a . 節約志向、環境志向の高まりによる国内石油製品需要の漸減
- b . 低炭素社会に向けたクリーンエネルギーへの燃料転換の進展
- c . 企業の社会的責任に対するステークホルダーからの要望の高まり

そのうえで、この事業環境に対応するために策定した3ヵ年の新中期経営計画『「FK14ベストプラクティス」～さらなるCSRの実現を目指して～』を当期よりスタートし、初年度である当期は数値目標を達成することができました。

当社グループは、環境の変化に左右されない強固な経営基盤の構築と更なる企業価値の向上のため、引続き計画の基本方針と事業別施策に則り、3年間を通して数値目標達成を目指します。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債、純資産の状況

当期末の連結総資産は、前期末に比べ457百万円減少して21,631百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少788百万円や受取手形及び売掛金の減少501百万円などの減少要因が、有形固定資産の増加191百万円や商品及び製品の増加130百万円などの増加要因を上回ったことによるものであります。

また、連結負債合計は、前期比1,723百万円減少の13,800百万円となりました。この主な要因は、短期借入金の減少1,123百万円や支払手形及び買掛金の減少386百万円などによるものであります。

連結純資産合計は、連結当期純利益1,183百万円などにより1,266百万円増加して7,831百万円となり、この結果、当期末における自己資本比率は、6.5%改善して36.2%となりました。

なお、当社グループは、昨年6月において金融機関からの借入金を全額返済し、「無借金」の状態となりました。また、万一の資金需要発生に対応するため、平成25年4月1日を開始日として20億円のシンジケート方式のコミットメントラインを導入しております。

連結キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローの状況については、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローに記載しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、第2 [事業の状況] 3 [対処すべき課題] に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資の総額は498百万円であり、セグメントごとの主な内容は次のとおりであります。

石油事業

当連結会計年度における設備投資額は223百万円であり、主に太陽光発電設備の取得によるものであります。

ホームエネルギー事業

当連結会計年度における設備投資額は84百万円であり、主にLPG設備の取得によるものであります。

レンタル事業

当連結会計年度における設備投資額は190百万円であり、主にレンタル機械の更新購入によるものであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
八戸油槽所 (青森県八戸市)	石油事業	油槽所設備	134	22	325 (17,891)	0	482	-
塩釜賃貸設備 (宮城県塩竈市)	石油事業	賃貸油槽所設 備	127	2	72 (7,909)	0	202	-
船橋賃貸土地建物 (千葉県船橋市)	石油事業	賃貸設備	127	-	147 (3,809)	0	275	-
松山油槽所 (愛媛県伊予郡松前町)	石油事業	油槽所設備	30	4	159 (3,637)	0	193	-

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。
 2. 各油槽所は、他社に管理委託しているため、従業員はおりません。
 3. 塩釜賃貸設備及び船橋賃貸土地建物は、他社に賃貸しているため、従業員はおりません。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
富士ホーム エナジー(株)	本社他 (札幌市西区他)	ホームエ ネルギー 事業	LPG設備 等	318	8	- -	42	369	30 [1]
富士レンタ ル(株)	札幌東営業所他 (札幌市東区他)	レンタル 事業	事務所設備 等	67	0	317 (8,343)	276	661	34 [2]

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。
 2. 富士レンタル(株)の土地は、上記以外に連結会社以外からの賃借分が7,425㎡あります。
 3. 臨時雇用者数は [] 内に、年間平均雇用人員を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	木更津市	石油事業	太陽光発電設備	540	197	自己資金	平成25年 1月	平成25年 7月	-
富士ホームエナ ジー(株) 本社他	札幌市西区他	ホームエネル ギー事業	L P G設備	59	-	自己資金	平成25年 4月	平成26年 3月	-
富士レンタル(株) 札幌東営業所他	札幌市東区他	レンタル事業	レンタル資産	171	-	自己資金、 グループ内 借入及び割 賦	平成25年 4月	平成25年 12月	-

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,743,907	8,743,907	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	8,743,907	8,743,907	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月28日 (注)1	-	87,439	-	5,527	2,908	48
平成24年10月1日 (注)2	78,695	8,743	-	5,527	-	48

(注)1. 会社法第448条第1項の規定に基づき、平成24年6月28日付で資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

2. 平成24年6月28日開催の定時株主総会決議に基づき、平成24年10月1日を効力発生日とし、普通株式10株を1株の割合で併合し、発行済株式総数は78,695,166株減少し、8,743,907株となっております。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の 状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	33	36	119	59	10	8,140	8,397	-
所有株式数 (単元)	-	21,063	3,253	14,784	3,685	80	44,451	87,316	12,307
所有株式数の 割合(%)	-	24.1	3.7	16.9	4.2	0.1	51.0	100.0	-

(注)1.自己株式4,778株は、「個人その他」に47単元及び「単元未満株式の状況」に78株を含めて記載しております。

2.「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、17単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
JXホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6-3	1,005	11.50
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-11	885	10.12
株式会社三菱東京UFJ銀行 あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	339	3.88
(常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿一丁目28-1 (東京都港区浜松町二丁目11-3)	172	1.98
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11-3	155	1.78
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4-5 (東京都港区浜松町二丁目11-3)	140	1.61
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海一丁目8-12	106	1.22
株式会社損害保険ジャパン (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都新宿区西新宿一丁目26-1 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	102	1.17
株式会社みずほコーポレート銀 行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3-3 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	100	1.15
コスモ石油株式会社	東京都港区芝浦一丁目1-1	75	0.86
計	-	3,084	35.28

(注)日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社並びに資産管理サービ
ス信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。

(8)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,726,900	87,269	-
単元未満株式	普通株式 12,307	-	-
発行済株式総数	8,743,907	-	-
総株主の議決権	-	87,269	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,700株(議決権17個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 富士興産(株)	東京都台東区柳橋二丁目19番6号	4,700	-	4,700	0.05
計	-	4,700	-	4,700	0.05

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び9号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	781	135,722
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (株式併合による減少)	40,904	-	-	-
保有自己株式数	4,778	-	4,778	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、会社の業績に応じた配当を行うことを基本としつつ、中期的な収益見通し及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案し、安定した配当の継続に努めていく方針であります。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり20円(普通配当16円、復配記念配当4円)の配当を実施することを決定しました。

当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	174	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第79期 平成21年3月	第80期 平成22年3月	第81期 平成23年3月	第82期 平成24年3月	第83期 平成25年3月
最高(円)	165	111	116	102	666 (76)
最低(円)	54	60	56	60	411 (51)

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2. 平成24年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合したため、第83期の株価については当該株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に当該株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	467	490	478	666	624	601
最低(円)	411	426	439	470	521	556

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)		金丸 勇一	昭和29年8月6日生	昭和54年4月 三菱石油株式会社入社 平成17年6月 新日本石油株式会社九州支店長 平成19年6月 新日本石油株式会社執行役員九州支店長 平成20年4月 新日本石油株式会社執行役員北海道支店長 平成21年6月 当社代表取締役副社長 平成22年6月 当社代表取締役社長(現職)	(注)3	70
常務取締役 (代表取締役)	社長補佐 販売部門担当	永山 民男	昭和24年12月13日生	昭和46年4月 当社入社 平成16年6月 当社東日本支店長 平成18年6月 富士ホームエナジー株式会社代表取締役社長 平成23年6月 当社代表取締役常務(現職)	(注)3	27
取締役	管理部門担当	牟田口 賢次郎	昭和32年1月25日生	昭和55年4月 日本石油株式会社入社 平成17年7月 新日本石油株式会社IR部副部長 平成19年6月 新日本石油株式会社CSR推進部副部長 平成20年6月 当社監査役 平成22年4月 JXホールディングス株式会社監査部副部長 平成23年6月 当社取締役(現職)	(注)3	24
取締役	経理部長	松崎 博文	昭和31年8月17日生	昭和54年4月 当社入社 平成20年7月 当社経理部副部長 平成25年6月 当社取締役経理部長(現職)	(注)3	13
取締役	販売部長	東 国夫	昭和33年5月5日生	昭和52年4月 当社入社 平成20年7月 当社販売部副部長 平成25年6月 当社取締役販売部長(現職)	(注)3	10
取締役	大阪支店長	小林 和司	昭和28年11月30日生	昭和49年4月 当社入社 平成19年4月 当社八戸営業所長 平成23年6月 当社仙台支店長 平成25年6月 当社取締役大阪支店長(現職)	(注)3	38
取締役		平山 芳樹	昭和27年5月3日生	昭和51年4月 日本石油精製株式会社入社 平成15年4月 新日本石油株式会社ビジネスサービス事業部長 平成16年6月 同社中国支店長 平成17年6月 同社執行役員中国支店長 平成19年6月 同社執行役員小売販売本部リテール販売部長 平成22年7月 新日石トレーディング株式会社代表取締役社長 平成25年6月 JX日鉱日石エネルギー株式会社取締役副社長執行役員(現職) 当社取締役(現職)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		武藤 邦治	昭和23年5月11日生	昭和47年4月 株式会社東京銀行入行 平成9年1月 株式会社東京三菱銀行横浜西口支店長 平成15年6月 神津精機株式会社総務部長兼企画室長 平成17年6月 当社常勤監査役(現職)	(注)4	20
常勤監査役		戸上 岩男	昭和26年1月22日生	昭和48年4月 当社入社 平成16年4月 当社経理部長 平成16年6月 当社経営管理部長 平成17年6月 当社取締役経営管理部長 平成20年7月 当社取締役経理部長 平成25年6月 当社常勤監査役(現職)	(注)5	31
監査役		駒宮 和明	昭和34年3月8日生	昭和57年4月 日本鉱業株式会社入社 平成18年1月 新日鉱ホールディングス株式会社監査グループ監査室シニアマネージャー 平成22年7月 JXホールディングス株式会社監査部内部監査グループマネージャー 平成25年4月 JXホールディングス株式会社監査部副部長(現職) 平成25年6月 当社監査役(現職)	(注)5	-
計						239

- (注) 1. 取締役平山芳樹は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役武藤邦治、監査役駒宮和明は、社外監査役であります。
3. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。なお、前任者の辞任に伴う就任であるため、当社定款の定めにより、その任期は前任者の任期満了の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及び当社グループは、経営環境の変化に迅速に対応できる経営管理組織体制の構築と法令遵守を重要視し、積極的な情報開示を行うことにより、公正かつ信頼性の高い経営の実現を目指しております。

コーポレート・ガバナンス体制

(a) コーポレート・ガバナンス体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用し、監査役会は3名（うち社外監査役2名）により構成されています。監査役会は定期的開催されるほか、必要に応じて随時開催されます。監査役は取締役会、常務会、事業所長会議、関係会社連絡会等の重要会議に出席して適宜意見を述べるとともに、職務の執行状況を監視できる体制としております。各監査役の間での意見交換は適宜行われ、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図るとともに運用を監視し、業務執行の適法性に関する監査を実施しております。

このような取り組みの結果、客観的な立場から経営を監視する体制が機能していると判断して、現在の体制を採用しております。

(b) 会社の機関の内容

取締役会は、取締役7名（うち社外取締役1名）により構成されております。原則毎月1回の定時取締役会と必要に応じて開催される臨時取締役会を監査役出席のうえ開催し、決議事項の審議並びに報告事項について報告を受けるとともに、業務執行の監督を行っております。当社取締役会は、当社グループの最高意思決定機関と位置づけられており、グループ会社に係る重要な意思決定は当社取締役会を通じて行うこととなっており、グループ全体の統制をとっております。また、定時取締役会開催の都度、業務執行取締役は具体的な職務執行状況について報告を行っております。

監査役会は、監査方針の決定・実施、監査内容のレビュー、会計監査人の報告の監査を行うため、原則年5回開催しております。また、監査役は取締役会、常務会等の重要な会議に出席するほか、各部門や子会社の監査を実施しております。

常務会は、取締役会を補佐し重要執行事項を協議・決定する機関として、社長、常務取締役及び社長が指名する取締役を中心として構成し、原則毎月2回開催しております。

関係会社連絡会は、当社とグループ会社の経営者で構成し、グループ各社の諸問題についての討議、相互の意思疎通とグループ内の連携を図るため、原則年1回開催しております。

(c) 内部統制システムの整備状況及びリスク管理体制の整備状況

当社は、2名体制での内部監査部門を設置し、業務監査を中心としたグループ企業内の監査を実施し適正な業務執行の確保に努めております。今後も内部監査部門による監査の実効性を高め、監査役と密接に連携を深めてまいります。

当社グループは、社会における企業の果たすべき責任を鑑み、コンプライアンスの実践を経営の重要課題の一つとして位置づけ、平成17年2月以降、コンプライアンス委員会を設置し、ステークホルダーや一般社会から要請される公正かつ透明な企業活動の実践に取り組んできました。さらにこれらの取り組みを強化するため、グループ各社に設置されたコンプライアンス委員会の上部組織として「富士興産グループ企業倫理委員会」を平成18年3月に設置し、グループ各社のコンプライアンスの活性化を図ってまいりました。

また、内部統制システムの体制整備と管理体制強化のため、平成19年3月に「リスク管理規程」を定めリスクを網羅的・包括的に管理するための「リスク管理委員会」を設置し、事態に即応できる体制を整備しております。

(d) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を上限としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

(a) 内部監査の状況

当社は、会社の組織、制度及び業務が経営方針、法令及び諸規程に準拠し、効率的に運用されているかを検証、評価及び助言することにより、不正、誤謬の未然防止、正確な管理情報の提供、財産の保全、業務活動の改善向上を図り、経営効率の増進のため、内部監査部門を設置して内部監査を実施しております。

(b) 監査役監査の状況

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。監査役監査については、各監査役が重要な会議への参画と意思表示、グループ各社を含めた経営執行者に対する計画的監査の実施と監査結果の取締役との共有化、更には内部監査部門及び会計監査人と連携を図ることによる情報収集、代表取締役との定期会合や取締役からの直接の聴取、重要書類の閲覧を行うなど取締役の業務執行の妥当性、効率性等を幅広く検証しております。

なお、常勤監査役武藤邦治氏は、金融機関の在籍が長く業務経験が豊富であり、常勤監査役戸上岩男氏は、当社の経理部門に長年に亘って在籍し、責任者として決算手続き並びに財務諸表等の作成に従事しており、監査役駒宮和明氏は、長年に亘る企業の経理担当者として、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(c) 会計監査の状況

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法の会計に関する事項の監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、井上智由氏及び岩瀬弘典氏であり、補助者は、公認会計士9名、その他2名であります。

(d) 相互の連携

内部監査部門と監査役会は監査計画の立案、実施状況及び課題等について意見交換を行う連絡会を適宜に実施するなどの連携を図っております。監査役会は会計監査に関して、会計監査人と定例的な会合を実施しているほか、随時、会計監査計画、会計監査報告事項に関する説明聴取及び意見交換を行っております。また、内部監査部門と会計監査人との相互の連携についても、適宜情報交換・意見交換等を行っております。

なお、これらの監査については、取締役会及び監査役会に適宜報告がなされております。社外取締役及び社外監査役に対しても、同様に取締役会及び監査役会において、適宜報告及び意見交換がなされております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役平山芳樹氏は、当社の株式5百株を保有しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。なお、同氏は、当社の主要株主の子会社であるJX日鉱日石エネルギー株式会社の取締役副社長執行役員を兼任しており、同社と当社との間には、商品仕入等の取引関係があります。

社外監査役武藤邦治氏は、当社の株式20百株を保有しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。なお、同氏は、株式会社東京三菱銀行（現・株式会社三菱東京UFJ銀行）の出身者であり、同行は平成25年3月末時点において、当社株式の3.88%を保有しております。

社外監査役駒宮和明氏と当社の間には、人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は、JXホールディングス株式会社の監査部副部長を兼任しております。なお、同社は平成25年3月末時点において、当社株式の11.50%を保有する当社の主要株主であります。当社との間に取引関係はありません。

社外取締役は、取締役会への出席を通して適宜意見を述べるとともに、中立で客観的な立場に基づき、取締役の職務執行を監督しております。

社外監査役は、監査体制の独立性を高め、客観的な立場から監査意見を表明することで、当社の企業統治の有効性に寄与しております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

社外取締役は、石油会社の経営に精通し、適切な意見、助言を述べられることを選任の基準とし、利益相反などの想定される諸問題に対して取締役会の運用面で最大限に対処することで、当社との商取引関係における独立性を必須の要件とはしていません。

社外監査役は、専門知識・経験等から当社に有用な監査を行うことができることを選任の基準としております。なお、社外監査役武藤邦治氏は株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、取締役会、監査役会において適宜報告及び意見交換がなされております。

役員報酬等

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	70	70	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	11	11	-	-	-	1
社外役員	9	9	-	-	-	1

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 取締役の報酬限度額は、平成21年6月26日開催の第79回定時株主総会において月額850万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議されております。
 3. 監査役報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第64回定時株主総会において月額250万円以内と決議されております。
 4. 当社は、平成20年6月27日開催の第78回定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続き在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議されております。

(b) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、株主総会が決定する報酬額の限度額内で、役位ごとの勤務度、世間水準及び会社業績等を勘案して基本月額を取締役会で決定しております。

監査役の報酬については、株主総会が決定する報酬額の限度額内で、監査役の協議により決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

16銘柄 642百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（非上場株式を除く。）

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
前田道路(株)	220,000	226	取引関係円滑化のため
二チレキ(株)	399,167	179	取引関係円滑化のため
(株)上組	18,757	12	取引関係円滑化のため
京極運輸商事(株)	21,300	8	取引関係円滑化のため
兵機海運(株)	50,000	7	取引関係円滑化のため
(株)NIPPPO	4,000	3	取引関係円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,640	1	取引関係円滑化のため
新日本製鐵(株)	4,755	1	取引関係円滑化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,580	0	取引関係円滑化のため
日本道路(株)	1,374	0	取引関係円滑化のため
コスモ石油(株)	1,659	0	取引関係円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,980	0	取引関係円滑化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
前田道路(株)	220,000	280	取引関係円滑化のため
二チレキ(株)	399,167	249	取引関係円滑化のため
(株)上組	19,680	17	取引関係円滑化のため
京極運輸商事(株)	21,300	8	取引関係円滑化のため
兵機海運(株)	50,000	7	取引関係円滑化のため
(株)NIPPPO	4,000	4	取引関係円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,640	1	取引関係円滑化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,580	1	取引関係円滑化のため
新日鐵住金(株)	4,755	1	取引関係円滑化のため
日本道路(株)	1,778	0	取引関係円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,980	0	取引関係円滑化のため
コスモ石油(株)	1,659	0	取引関係円滑化のため

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	29	-	29	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29	-	29	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

決定に関する方針は定めておりませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等への参加を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,582	3,793
受取手形及び売掛金	4 12,933	4 12,432
商品及び製品	693	823
繰延税金資産	3	298
その他	582	677
貸倒引当金	7	11
流動資産合計	18,788	18,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,851	5 2,797
減価償却累計額	1,936	1,925
建物及び構築物(純額)	914	872
機械装置及び運搬具	94	5 104
減価償却累計額	70	67
機械装置及び運搬具(純額)	23	37
土地	1,358	1,341
その他	2 1,526	2 1,899
減価償却累計額	1,216	1,351
その他(純額)	309	547
有形固定資産合計	2,607	2,799
無形固定資産	31	28
投資その他の資産		
投資有価証券	1 530	1 660
その他	156	143
貸倒引当金	24	12
投資その他の資産合計	661	790
固定資産合計	3,300	3,618
資産合計	22,089	21,631

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,821	10,434
短期借入金	1,123	-
未払金	2 973	2 789
未払法人税等	45	76
預り金	1,434	1,349
固定資産撤去損失引当金	17	-
その他	316	303
流動負債合計	14,731	12,952
固定負債		
繰延税金負債	79	110
退職給付引当金	482	487
役員退職慰労引当金	13	17
修繕引当金	30	35
環境対策引当金	5	5
その他	2 181	2 193
固定負債合計	792	848
負債合計	15,524	13,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527	5,527
資本剰余金	2,957	48
利益剰余金	2,003	2,088
自己株式	5	5
株主資本合計	6,476	7,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88	171
その他の包括利益累計額合計	88	171
純資産合計	6,564	7,831
負債純資産合計	22,089	21,631

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	88,402	95,596
売上原価	84,087	91,299
売上総利益	4,315	4,296
販売費及び一般管理費	¹ 3,397	¹ 3,439
営業利益	918	856
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	8	9
固定資産賃貸料	98	94
業務受託料	75	52
軽油引取税交付金	53	58
その他	20	37
営業外収益合計	258	255
営業外費用		
支払利息	47	29
固定資産賃貸費用	35	34
業務受託費用	74	62
その他	17	34
営業外費用合計	174	160
経常利益	1,002	951
特別利益		
固定資産売却益	² 47	² 38
貸倒引当金戻入額	128	-
受取補償金	49	-
受取保険金	151	-
補助金収入	-	11
その他	14	-
特別利益合計	391	49
特別損失		
固定資産売却損	³ 0	³ 0
固定資産除却損	⁴ 0	⁴ 0
固定資産圧縮損	-	11
減損損失	⁵ 5	⁵ 17
訴訟関連損失	28	-
固定資産撤去損失引当金繰入額	17	-
原状回復費用	19	-
その他	2	1
特別損失合計	74	31
税金等調整前当期純利益	1,319	969
法人税、住民税及び事業税	41	96
法人税等調整額	3	310
法人税等合計	38	213
少数株主損益調整前当期純利益	1,281	1,183
当期純利益	1,281	1,183

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,281	1,183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	82
その他の包括利益合計	39	82
包括利益	1,321	1,266
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,321	1,266
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,527	5,527
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,527	5,527
資本剰余金		
当期首残高	2,957	2,957
当期変動額		
欠損填補	-	2,908
当期変動額合計	-	2,908
当期末残高	2,957	48
利益剰余金		
当期首残高	3,285	2,003
当期変動額		
欠損填補	-	2,908
当期純利益	1,281	1,183
当期変動額合計	1,281	4,092
当期末残高	2,003	2,088
自己株式		
当期首残高	5	5
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5	5
株主資本合計		
当期首残高	5,194	6,476
当期変動額		
当期純利益	1,281	1,183
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	1,281	1,183
当期末残高	6,476	7,659

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	48	88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	82
当期変動額合計	39	82
当期末残高	88	171
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	48	88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	82
当期変動額合計	39	82
当期末残高	88	171
純資産合計		
当期首残高	5,243	6,564
当期変動額		
当期純利益	1,281	1,183
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	82
当期変動額合計	1,321	1,266
当期末残高	6,564	7,831

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,319	969
減価償却費	290	286
減損損失	5	17
貸倒引当金の増減額（ は減少）	125	1
退職給付引当金の増減額（ は減少）	32	4
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1	3
修繕引当金の増減額（ は減少）	3	5
環境対策引当金の増減額（ は減少）	-	0
災害損失引当金の増減額（ は減少）	12	-
受取利息及び受取配当金	10	12
支払利息	47	29
固定資産売却損益（ は益）	47	37
固定資産除却損	0	0
固定資産圧縮損	-	11
受取保険金	151	-
補助金収入	-	11
訴訟関連損失	28	-
原状回復費用	19	-
固定資産撤去損失引当金繰入額	17	-
売上債権の増減額（ は増加）	3,143	501
たな卸資産の増減額（ は増加）	177	130
仕入債務の増減額（ は減少）	2,640	387
未払金の増減額（ は減少）	229	88
その他	328	194
小計	1,587	968
利息及び配当金の受取額	10	12
利息の支払額	46	28
保険金の受取額	151	-
訴訟関連損失の支払額	28	-
災害損失の支払額	47	17
法人税等の支払額	39	56
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,586	878
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	147	460
有形固定資産の売却による収入	62	44
無形固定資産の取得による支出	12	4
投資有価証券の取得による支出	0	0
資産除去債務の履行による支出	-	1
投資有価証券の清算による収入	10	-
貸付けによる支出	-	0
貸付金の回収による収入	0	0
定期預金の預入による支出	1,000	-
定期預金の払戻による収入	-	1,000
補助金の受取額	-	11
その他	-	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,086	575

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	336	623
長期借入金の返済による支出	-	500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	29	26
割賦債務の返済による支出	97	93
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	463	1,242
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	36	211
現金及び現金同等物の期首残高	3,545	3,582
現金及び現金同等物の期末残高	3,582	3,793

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 . 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2 社

連結子会社の名称は、富士ホームエナジー(株)、富士レンタル(株)であります。

子会社は全て連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 . 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 - 社

(2) 持分法を適用していない関連会社(東海フックール販売(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 . 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。

4 . 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として、商品については月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、貯蔵品については移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

有価証券

イ 関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

ロ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2 ~ 60年

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。

修繕引当金

将来の修繕による費用に備えるため、定期開放点検が義務づけられた油槽等に係る点検修理費用を期間配分し、当連結会計年度に対応する額を計上しております。

環境対策引当金

将来の環境対策に伴う支出に備えるため、その合理的な見積額に基づき計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、当該処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...金利変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債

ヘッジ方針

金利変動リスクの低減を目的とし、内規に基づいた運用を実施しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象については、ヘッジ取引の事前、事後に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については、有効性の評価を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「繰延税金資産」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた586百万円は、「繰延税金資産」3百万円、「その他」582百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期債権」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「長期債権」に表示していた7百万円は、「その他」として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)
 該当事項はありません。

(追加情報)
 該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	17百万円	17百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産・その他	170百万円	202百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未払金	70百万円	72百万円
固定負債・その他	112	140
計	182	212

3 自由処分権を有する担保受入金融資産及びその時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有価証券	55百万円	49百万円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	154百万円	178百万円

5 当連結会計年度において、補助金の受入れにより、建物及び構築物について7百万円、機械装置及び運搬具について3百万円の圧縮記帳を行いました。

なお、有形固定資産に係る補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	7百万円
機械装置及び運搬具	-	3
計	-	11

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
運賃・諸掛費	1,121百万円	1,159百万円
給料手当及び賞与	972	961
貸倒引当金繰入額	4	4
役員退職慰労引当金繰入額	2	3
修繕引当金繰入額	3	5
貸倒損失	6	17

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	17百万円	16百万円
土地	0	-
その他(レンタル資産他)	28	22
計	47	38

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	0百万円	- 百万円
その他(レンタル資産他)	0	0
計	0	0

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
その他(レンタル資産他)	0	0
計	0	0

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当社グループは、原則として管理会計区分を基に資産グループを決定しており、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
北海道稚内市	事業用資産	土地、建物及び構築物等

上記の事業用資産については、閉鎖により遊休資産となる事業所の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失5百万円として特別損失に計上しました。その内訳は、土地3百万円、建物及び構築物等1百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額に基づき評価しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループは、原則として管理会計区分を基に資産グループを決定しており、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
宮城県石巻市	賃貸用資産	土地

上記の賃貸用資産については、賃貸契約の終了により遊休資産となるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失17百万円として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	55百万円	129百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	55	129
税効果額	15	46
その他有価証券評価差額金	39	82
その他の包括利益合計	39	82

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	87,439,073	-	-	87,439,073
合計	87,439,073	-	-	87,439,073
自己株式				
普通株式	42,630	2,271	-	44,901
合計	42,630	2,271	-	44,901

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2,271株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	87,439,073	-	78,695,166	8,743,907
合計	87,439,073	-	78,695,166	8,743,907
自己株式				
普通株式	44,901	781	40,904	4,778
合計	44,901	781	40,904	4,778

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少78,695,166株は、株式併合による減少であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加781株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少40,904株は、株式併合及び端株処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	174	利益剰余金	20	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

- (注) 1株当たり配当額20円には、復配記念配当4円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金勘定	4,582百万円	3,793百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,000	-
現金及び現金同等物	3,582	3,793

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。信用リスクに関しては、当社グループでは各社の与信管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。さらに、当社は、必要に応じて前受金や預り保証金を受入れ、信用リスクの軽減を図っております。また、一部の売掛金は為替の変動リスクに晒されておりますが、残高を月別に把握するなどの方法により管理しております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することで管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であります。

変動金利の預り保証金は金利の変動リスクに晒されておりますが、定期的に残高を把握することで管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、社会的に信用力の高い大手金融機関に限定し、取引を行っております。

また、営業債務や借入金、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,582	4,582	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,933	12,933	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	443	443	-
(4) 支払手形及び買掛金	(10,821)	(10,821)	-
(5) 短期借入金(1年以内返済予定長期借入金を除く)	(623)	(623)	-
(6) 未払金	(973)	(973)	-
(7) 未払法人税等	(45)	(45)	-
(8) 預り金	(1,434)	(1,434)	-
(9) 長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)	(500)	(503)	(3)
(10) デリバティブ取引	-	-	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,793	3,793	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,432	12,432	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	572	572	-
(4) 支払手形及び買掛金	(10,434)	(10,434)	-
(5) 未払金	(789)	(789)	-
(6) 未払法人税等	(76)	(76)	-
(7) 預り金	(1,349)	(1,349)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、[注記事項] (有価証券関係)をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 未払金、(6) 未払法人税等、(7) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	87	87

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,582	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,933	-	-	-
合計	17,515	-	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,793	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,432	-	-	-
合計	16,225	-	-	-

4. 借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金（1年以内返済予定長期借入金を除く）	623	-	-	-	-	-
長期借入金（1年以内返済予定長期借入金を含む）	500	-	-	-	-	-
合計	1,123	-	-	-	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成24年3月31日現在）

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	430	291	138
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	12	13	1
合計		443	305	137

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 69百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日現在）

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	565	298	266
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7	7	0
合計		572	306	266

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 69百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	500	-	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2.退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1)退職給付債務(百万円)	504	511
(2)年金資産(百万円)	22	24
(3)退職給付引当金(1)+(2)(百万円)	482	487

(注)当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3.退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(百万円)	55	53
(1)勤務費用(百万円)	36	34
(2)その他(百万円)	18	18

(注)(2)その他は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	172百万円	174百万円
減損損失	558	562
繰越欠損金	601	367
その他	316	173
繰延税金資産小計	1,648	1,278
評価性引当額	1,642	962
繰延税金資産合計	5	316
繰延税金負債		
連結納税制度適用に伴う固定資産時価評価損	30	30
その他有価証券評価差額金	48	95
繰延税金負債合計	79	125
繰延税金資産(負債)の純額	73	190

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	3百万円	298百万円
固定資産 - その他	2	2
固定負債 - 繰延税金負債	79	110

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	2.7
連結子会社からの受取配当金消去	-	2.5
住民税均等割	1.4	1.9
評価性引当額の増減	32.0	56.6
連結納税による影響額	5.2	5.9
その他	2.8	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.9	22.0

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、千葉県その他の地域において、賃貸用のビル(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は62百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、固定資産売却益0百万円(特別利益に計上)及び固定資産除却損0百万円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は58百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失17百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,047	1,126
期中増減額	79	31
期末残高	1,126	1,094
期末時価	1,300	1,198

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は設備取得(108百万円)であり、主な減少額は減価償却(23百万円)及び売却(5百万円)であります。当連結会計年度の主な増加額は設備取得(9百万円)であり、主な減少額は減価償却(23百万円)及び減損損失(17百万円)であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価等に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位であり、各社は、取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「石油事業」、「ホームエネルギー事業」及び「レンタル事業」の3つを報告セグメントとしております。

「石油事業」は、石油製品等の仕入及び販売を行っております。「ホームエネルギー事業」は、家庭用燃料油の小口販売を行っております。「レンタル事業」は、建設機械等のレンタル業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	石油事業	ホームエネ ルギー事業	レンタル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	86,042	1,505	855	88,402	-	88,402
セグメント間の内部売上高又は振替高	463	2	0	466	466	-
計	86,505	1,507	856	88,869	466	88,402
セグメント利益	738	126	55	920	1	918
セグメント資産	20,257	810	1,021	22,089	-	22,089
その他の項目						
減価償却費	88	64	137	290	-	290
減損損失	5	-	-	5	-	5
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	140	74	156	372	-	372

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	石油事業	ホームエネ ルギー事業	レンタル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	93,042	1,514	1,038	95,596	-	95,596
セグメント間の内部売上高又は振替高	506	3	0	510	510	-
計	93,549	1,518	1,038	96,106	510	95,596
セグメント利益	686	102	68	856	0	856
セグメント資産	19,709	769	1,152	21,631	-	21,631
その他の項目						
減価償却費	79	67	139	286	-	286
減損損失	17	-	-	17	-	17
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	223	84	190	498	-	498

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 石油事業において、建設中の太陽光発電設備を建設仮勘定として197百万円をセグメント資産、有形固定資産及び無形固定資産の増加額に含めております。
 4. 石油事業において、圧縮記帳額11百万円をセグメント資産、有形固定資産及び無形固定資産の増加額から控除しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は、[セグメント情報] 3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 その他の項目に記載しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は、[セグメント情報] 3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 その他の項目に記載しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1．連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

該当事項はありません。

2．連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主要株主の子会社	J X日鉱日石エネルギー(株)	東京都千代田区	139,437	石油製品・石油化学製品の製造・販売	-	商品の売買及び物流等の事業協力 役員の兼任等 兼任 1名(1名) 転籍 1名	商品の販売	1,518	売掛金	537
							商品の仕入	67,036	買掛金	8,974

(注) 1．役員の兼任等の()内数字は、当該会社の役員(転籍については、転籍前に役員であった者)の人数を示し、内数であります。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の販売価格及び仕入価格は、市場価格に基づき決定され、その他取引条件についても一般取引と同様の条件となっております。

3．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主要株主の子会社	J X日鉱日石エネルギー(株)	東京都千代田区	139,437	石油製品・石油化学製品の製造・販売	-	商品の売買及び物流等の事業協力 役員の兼任等 兼任 1名(1名) 転籍 1名	商品の販売	1,142	売掛金	267
							商品の仕入	72,941	買掛金	8,685

(注) 1．役員の兼任等の()内数字は、当該会社の役員(転籍については、転籍前に役員であった者)の人数を示し、内数であります。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の販売価格及び仕入価格は、市場価格に基づき決定され、その他取引条件についても一般取引と同様の条件となっております。

3．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	751.19円	896.09円
1株当たり当期純利益金額	146.66円	135.40円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	1,281	1,183
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,281	1,183
期中平均株式数(株)	8,739,552	8,739,295

3. 平成24年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	623	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	500	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	26	14	4.78	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	24	10	4.83	平成26年4月～ 平成30年11月
その他有利子負債 預り保証金	1,401	1,312	1.48	-
合計	2,575	1,337	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末リース債務残高及び期末預り保証金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は、下記のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	5	2	0	0

3. 預り保証金は、契約上返済期限の定めはありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	19,283	37,291	64,829	95,596
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	81	229	527	969
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	68	200	849	1,183
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	7.79	22.98	97.17	135.40

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.79	15.19	74.19	38.22

(注)平成24年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,123	3,382
受取手形	1, 4 1,217	1, 4 1,192
売掛金	1 11,465	1 10,944
商品及び製品	653	769
前渡金	135	182
前払費用	22	20
関係会社短期貸付金	30	30
繰延税金資産	-	280
未収入金	459	497
その他	0	5
貸倒引当金	3	6
流動資産合計	18,105	17,298
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 253	2 236
構築物（純額）	2 202	2, 5 180
機械及び装置（純額）	2 23	2, 5 29
油槽（純額）	2 90	2 74
工具、器具及び備品（純額）	2 29	2 26
土地	1,053	1,035
建設仮勘定	-	197
有形固定資産合計	1,652	1,780
無形固定資産		
電話加入権	0	0
ソフトウェア	21	20
無形固定資産合計	21	20
投資その他の資産		
投資有価証券	512	642
関係会社株式	62	62
出資金	2	2
関係会社長期貸付金	60	30
長期債権	2	-
その他	139	131
貸倒引当金	22	11
投資その他の資産合計	756	857
固定資産合計	2,431	2,657
資産合計	20,537	19,956

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,614	10,172
短期借入金	623	-
1年内返済予定の長期借入金	500	-
未払金	833	664
未払費用	78	75
未払法人税等	29	66
前受金	129	184
預り金	1,423	1,335
固定資産撤去損失引当金	17	-
その他	57	-
流動負債合計	14,307	12,499
固定負債		
繰延税金負債	48	83
退職給付引当金	441	441
修繕引当金	30	35
環境対策引当金	5	5
資産除去債務	22	21
その他	21	21
固定負債合計	570	607
負債合計	14,877	13,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527	5,527
資本剰余金		
資本準備金	2,957	48
資本剰余金合計	2,957	48
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,908	1,106
利益剰余金合計	2,908	1,106
自己株式	5	5
株主資本合計	5,570	6,677
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88	171
評価・換算差額等合計	88	171
純資産合計	5,659	6,849
負債純資産合計	20,537	19,956

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	86,505	93,549
売上原価		
商品期首たな卸高	834	653
当期商品仕入高	82,870	90,276
合計	83,704	90,930
他勘定振替高	² 24	² 34
商品期末たな卸高	653	769
商品売上原価	83,027	90,125
売上総利益	3,478	3,424
販売費及び一般管理費	³ 2,741	³ 2,738
営業利益	736	685
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	8	¹ 74
固定資産賃貸料	97	93
業務受託料	75	52
軽油引取税交付金	53	58
その他	19	35
営業外収益合計	258	318
営業外費用		
支払利息	38	21
固定資産賃貸費用	35	34
業務受託費用	74	62
その他	17	33
営業外費用合計	166	151
経常利益	829	852

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	128	-
受取補償金	49	-
受取保険金	151	-
補助金収入	-	11
その他	15	-
特別利益合計	344	11
特別損失		
固定資産圧縮損	-	11
減損損失	4 5	4 17
訴訟関連損失	28	-
固定資産撤去損失引当金繰入額	17	-
原状回復費用	19	-
その他	2	2
特別損失合計	73	30
税引前当期純利益	1,100	832
法人税、住民税及び事業税	52	18
法人税等調整額	-	292
法人税等合計	52	274
当期純利益	1,153	1,106

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,527	5,527
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,527	5,527
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,957	2,957
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	2,908
当期変動額合計	-	2,908
当期末残高	2,957	48
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	2,908
欠損填補	-	2,908
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	2,957	2,957
当期変動額		
欠損填補	-	2,908
当期変動額合計	-	2,908
当期末残高	2,957	48
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,061	2,908
当期変動額		
欠損填補	-	2,908
当期純利益	1,153	1,106
当期変動額合計	1,153	4,015
当期末残高	2,908	1,106
利益剰余金合計		
当期首残高	4,061	2,908
当期変動額		
欠損填補	-	2,908
当期純利益	1,153	1,106
当期変動額合計	1,153	4,015
当期末残高	2,908	1,106

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	5	5
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5	5
株主資本合計		
当期首残高	4,417	5,570
当期変動額		
当期純利益	1,153	1,106
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	1,152	1,106
当期末残高	5,570	6,677
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	48	88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	82
当期変動額合計	39	82
当期末残高	88	171
評価・換算差額等合計		
当期首残高	48	88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	82
当期変動額合計	39	82
当期末残高	88	171
純資産合計		
当期首残高	4,466	5,659
当期変動額		
当期純利益	1,153	1,106
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	82
当期変動額合計	1,192	1,189
当期末残高	5,659	6,849

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 . たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品については月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、貯蔵品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により算定しております。

2 . 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

3 . 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2 ～ 60年

構築物 2 ～ 42年

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 . 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(3) 修繕引当金

将来の修繕による費用に備えるため、定期開放点検が義務づけられた油槽等に係る点検修理費用を期間配分し、当事業年度に対応する額を計上しております。

(4) 環境対策引当金

将来の環境対策に伴う支出に備えるため、その合理的な見積額に基づき計上しております。

5 . ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、当該処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...金利変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクの低減を目的とし、内規に基づいた運用を実施しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象については、ヘッジ取引の事前、事後に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
受取手形	5百万円	5百万円
売掛金	258	182

2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	1,611百万円	1,554百万円

3 自由処分権を有する担保受入金融資産及びその時価は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有価証券	55百万円	49百万円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	150百万円	171百万円

5 当事業年度において、補助金の受入れにより、構築物について7百万円、機械及び装置について3百万円の圧縮記帳を行いました。

なお、有形固定資産に係る補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
構築物	- 百万円	7百万円
機械及び装置	-	3
計	-	11

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
関係会社からの受取配当金	-	64百万円

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費へ振替えている自家 使用高	24百万円	34百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
運賃・諸掛費	1,121百万円	1,159百万円
給料手当及び賞与	748	732
貸倒引当金繰入額	1	2
修繕引当金繰入額	3	5
賃借料	178	174
減価償却費	33	26
貸倒損失	5	13
おおよその割合		
販売費	41%	43%
一般管理費	59	57

4 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社は、原則として管理会計区分を基に資産グループを決定しており、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
北海道稚内市	事業用資産	土地及び建物等

上記の事業用資産については、閉鎖により遊休資産となる事業所の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失5百万円として特別損失に計上しました。その内訳は、土地3百万円、建物等1百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額に基づき評価しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社は、原則として管理会計区分を基に資産グループを決定しており、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
宮城県石巻市	賃貸用資産	土地

上記の賃貸用資産については、賃貸契約の終了により遊休資産となるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失17百万円として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき評価しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	42,630	2,271	-	44,901
合計	42,630	2,271	-	44,901

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2,271株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	44,901	781	40,904	4,778
合計	44,901	781	40,904	4,778

（注）1．普通株式の自己株式の株式数の増加781株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2．普通株式の自己株式の株式数の減少40,904株は、株式併合及び端株処分による減少であります。

（リース取引関係）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式45百万円、関連会社株式17百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式45百万円、関連会社株式17百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	157百万円	157百万円
減損損失	554	558
繰越欠損金	540	313
その他	161	151
繰延税金資産小計	1,413	1,180
評価性引当額	1,413	888
繰延税金資産合計	-	292
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	48	95
繰延税金負債合計	48	95
繰延税金資産(負債)の純額	48	197

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	3.2
住民税均等割	1.4	1.9
評価性引当額の増減	38.1	63.0
連結納税による影響額	6.2	6.9
その他	3.2	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.7	32.9

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	647.59円	783.74円
1株当たり当期純利益金額	131.94円	126.65円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	1,153	1,106
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,153	1,106
期中平均株式数(株)	8,739,552	8,739,295

3. 平成24年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しておりますが、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資 有価証券	その他 有価証券	前田道路(株)
		ニチレキ(株)	399,167	249
		(株)アミックス	12,248	36
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	60,000	30
		(株)上組	19,680	17
		京極運輸商事(株)	21,300	8
		兵機海運(株)	50,000	7
		(株)NIPPON	4,000	4
		(株)ロートピア	60	3
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,640	1
		その他(6銘柄)	69,193	3
		計	858,288	642

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	738	-	24	714	478	16	236
構築物	722	4	15	711	530	27	180
機械及び装置	86	8	5	88	59	2	29
油槽	517	-	76	440	365	15	74
工具、器具及び備品	147	6	7	146	119	8	26
土地	1,053	-	17 (17)	1,035	-	-	1,035
建設仮勘定	-	197	-	197	-	-	197
有形固定資産計	3,264	216	146 (17)	3,334	1,554	71	1,780
無形固定資産							
商標権	3	-	-	3	3	-	-
電話加入権	0	-	-	0	-	-	0
ソフトウェア	281	6	-	288	268	8	20
無形固定資産計	284	6	-	291	271	8	20

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、八戸油槽所の防災対策によるものであり、補助金の受入れ額を当期増加額から控除しております。

2. 建設仮勘定は建設中の太陽光発電設備によるものであります。

3. 当期減少額のうち()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	25	7	9	4	18
修繕引当金	30	6	0	0	35
環境対策引当金	5	-	0	0	5
固定資産撤去損失引当金	17	-	14	3	-

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額その他4百万円は、貸倒懸念債権に係る貸倒見積額の見直しによる減少額及び一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

2. 修繕引当金の当期減少額その他0百万円は、修繕工事の終了に伴う戻入であります。

3. 環境対策引当金の当期減少額その他0百万円は、費用見積額と実際発生額との差額戻入であります。

4. 固定資産撤去損失引当金の当期減少額その他3百万円は、撤去工事の終了に伴う戻入であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成25年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

資産の部

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	9
預金	
当座預金	1
普通預金	3,370
別段預金	1
小計	3,373
合計	3,382

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
前田道路(株)	246
道興技研(株)	96
(株)本久	61
丸三海運(株)	51
加藤道路(株)	41
その他	694
合計	1,192

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成25年4月	596
5月	352
6月	203
7月	35
8月	4
合計	1,192

（注）平成25年4月期日分には、期末日満期手形171百万円が含まれております。

売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)アミックス	738
(株)ミツウロコ	343
ヒラオカ石油(株)	332
兼松ペトロ(株)	288
エア・ウォーター(株)	285
その他	8,954
合計	10,944

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
11,465	102,634	103,155	10,944	90.4	40

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高(B)には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(百万円)
燃料油	453
アスファルト	316
潤滑油	0
合計	769

負債の部

買掛金

相手先	金額(百万円)
J X日鉱日石エネルギー(株)	8,685
三菱商事石油(株)	221
(有)福島県漁連商事	215
兼松ペトロ(株)	106
神戸スタンダード石油(株)	99
その他	843
合計	10,172

預り金

相手先	金額(百万円)
ヒラオカ石油(株)	363
丸輝石油(株)	74
(有)津取場石油店	71
東海フッコール販売(株)	62
(株)富士エネック	58
その他	705
合計	1,335

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 (公告掲載URL http://www.fkoil.co.jp) ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 定款の定めにより、当社の単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。
2. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取り等株式の取扱いについては、原則として証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっております。ただし、特別口座に記録された株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社が取り扱います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第82期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第83期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月14日関東財務局長に提出

（第83期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日関東財務局長に提出

（第83期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成24年7月2日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年12月26日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（臨時株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

富士興産株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 智由 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩瀬 弘典 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士興産株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士興産株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、富士興産株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、富士興産株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

富士興産株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 智由 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩瀬 弘典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士興産株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士興産株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。